

(外務省) 全体ヒアリング概要

日時：平成21年9月8日(火)

場所：合同庁舎4号館4階第2特別会議室

聴取者：有識者議員 相澤議員、本席議員、奥村議員、白石議員、青木議員
内閣府 藤田政策統括官、梶田審議官、岩瀬審議官、大江田審議官、
須藤参事官、更田企画官

説明者：外務省 鹿取 科学技術協力担当大使

【本席議員】

科技外交評価の取組は評価している。どういう情報を得て、どのように発信していくかの情報戦略が重要。

派遣の予算が187万円だが、これでは、せいぜい1人か2人しか派遣できない。それよりも学士会員や学会会員が海外に行く情報を集約して、現地の大使館が講演会を開催する仕組みの構築に活用するなど、効率的な科学技術外交を進めた方が良い。

【外務省】

貴重なご指摘であり、検討していきたい。

【本席議員】

国費留学生は誰が選んでいるのか。選ぶプロセスはどうなっているのか。

【外務省】

国費留学生は大使館が選定しており、文化広報官が担当するケースが多いが、大使館全体として責任を持って選抜するよう努めていきたい。

【白石議員】

現地連絡会のメンバーが役所の出先機関に偏っている。海外で存在感があるのは企業であり、日本企業が開いているエキシビジョンに対して、海外の関心も高い。どう生かしていくか考えて欲しい。産学官連携の一環として、企業が研究者を派遣・招聘した場合に、ついでに周辺国の大使館も場を設定し、話をするなど、オールジャパンの体制で日本の科学技術をアピールしてもらうこと等が考えられるのではないか。

【外務省】

検討していきたい。

【相澤議員】

派遣の予算については、海外に行く機会を最大限に利用できるようにすべき。派遣

時の名称（肩書き）についても、よく検討して欲しい。

【外務省】

出張等と連携して、日本の科学技術を発信していくことを検討していきたい。187万円はご指摘の方向で使えるか考えていきたい。参与や顧問や大使等、色々な肩書きを利用することも含め、検討していきたい。

【奥村議員】

二国間のみならず国際機関の枠組みなどでも科学技術外交を展開していると思う。標準化、CDM（クリーン開発メカニズム）、環境パネルなど難しい分野も多いが、日本の活動が見えにくいので、国連等での活動など、もっと日本の貢献を表に出していくとともに、関係府省や海外と連携した取組みに力を入れて取り組んで欲しい。

【外務省】

真剣に考えなければならない問題であると認識している。もうすこし、科学技術の観点から国際機関等とも連携していきたい。

【相澤議員】

地球規模課題対応事業については、総合科学技術会議も力を入れて行くべきと考えている。ODA予算が減少し続けているが、今までとは異なる趣旨で展開することで、ODA予算の回復につながればと願っている。本事業の予算増はODA予算全体との関係でなかなか難しい状況にあるのか。

【外務省】

本事業は対前年度比28%増であり、既存の33件をきちんと実行しつつ、新たな案件を来年度予算要求文にて採択予定である。

【本席議員】

日本の科学技術は現地で大変貢献していても、現地で知られていないことがある。日本が貢献している事例を把握して、情報を発信していくことは大変重要である。

以上